

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（小諸市）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	保育所運営事業	小諸市	4,672,000	4,672,000	5,718,000

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和3年度）

（小諸市）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	保育所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		小諸市				
交付金事業実施場所		小諸市大字市662番地10(美里保育園)、小諸市大字山浦3190番地1(千曲保育園)				
交付金事業の概要		小諸市内保育園の保育士人件費4ヶ月分（2保育園4名） 小諸市は令和2年度に策定した総合計画第5次基本構想第11次基本計画に基づき、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進に向け、保育園の需要に対応する受け入れを確保するため、電源立地地域対策交付金を活用し、保育等サービスの充実に努めています。				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第11次基本計画（令和2年度～令和5年度） 政策1 心豊かで自立できる人が育つまち（子育て・教育） 施策1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体（みんな）で取り組みます ・需要に対応する受け入れを確保し、特別な教育的ニーズのある子どもに対しては、自立と社会参加に向けた支援を行います。 目標：待機児童数 0人				
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度		令和5年度	
事業期間の設定理由		小諸市総合計画第11次基本計画終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		待機児童0人	待機児童数	成果実績	人	0
				目標値	人	0
				達成度	%	100
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
本交付金の活用により、当該保育所保育士の雇用を継続し、人件費（保育士4名の4か月分）を確保することができ、保育士不足の現状において市内全体でも年間を通じて待機児童を発生させませんでした。また、コロナ禍において、園児の健康と安全を守るための対策を引き続き取り組んでいくとともに、未就園児の保育ニーズの高まりや発達障がいなど支援を必要とする園児も増加傾向にあることなどからも、さらなる保育士の確保や個々のスキルアップなどを行っていくことで、保育サービスの充実に努めていきたい。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無し						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和2年度	令和3年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	16	16	16
		活動見込	人月	16	16	16
		達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和2年度	令和3年度	備考		
総事業費	5,353,200	5,680,000	5,718,000			
交付金充当額	4,508,000	4,543,000	4,672,000	R元は児童館運営事業		
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	4,508,000	4,543,000	4,672,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	保育所正規職員人件費	雇用	4名			
交付金事業の担当課室	総務部企画課					
交付金事業の評価課室	総務部企画課					

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。